

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	7 防災減災・交通基盤					
目指す姿	1 強靱な県土の実現と防災力の強化					
施策の方向性	⑥ 地域における防災活動の促進					
事業名	災害対応力強化事業			事業年度	H26	年度～
						年度
部局名	総務部		課室名	総合防災課		
チーム名	計画・情報チーム、危機管理・防災支援チーム、被災者支援チーム					

1 事業実施の背景及び目的

激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、住家被害認定調査に係る実務研修の開催や国の防災研修への参加により、県・市町村職員の災害対応力の強化を図る。また、近年、弾道ミサイルの発射が頻発化していることから、国と共同で地域住民の国民保護事案への対応訓練を実施し、県・市町村及び住民の危機対応能力の強化を図る。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	県市町村職員災害対応力強化事業	県及び市町村職員を対象とした住家被害認定調査研修の実施のほか、県職員による内閣府主催の防災スペシャリスト養成研修の受講により、災害対応力の向上を図る。	514	574	
2	国民保護共同訓練事業	弾道ミサイルが発射されたとの想定の下に、国と共同で住民避難訓練を実施し、住民への適切な避難行動の周知及び啓発を図る。	837	207	
3	災害情報収集・発信強化事業	公用携帯電話の配備及びスマートフォンアプリの導入により、災害時における情報収集・発信体制の強化を図る。	3,982	2,716	
4					
5					
その他合計 (件)				1,499	
財源内訳			5,333	4,996	0
左の説明					
国庫補助金	医療提供体制推進事業費補助金、国民保護訓練費負担金		837	390	
県債					
その他					
一般財源			4,496	4,606	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	住家被害認定調査実務研修参加者数(人)【成果指標】									
指標式	住家被害認定調査実務研修参加者数									
出典	総合防災課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a	0	0	0	0	0	0	60	60	60	60
実績b							59			
b/a							98.3%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	令和5年の大雨災害では、一部の市町村において住家被害認定調査が円滑に実施できないなどの課題があったことから、実際の家屋を用いた実務研修を実施し、実践的なノウハウを持つ職員を育成する必要がある。 また、激甚化・頻発化している自然災害に迅速・適切に対応するためには、災害時における情報収集・発信
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	住家被害認定調査研修の実施に当たっては、事前に市町村との連絡会議等において、その意義や重要性を説明するなどして、市町村職員の参加を促進している。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回参考結果)	
----	---	-----------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

災害対応力を全域的に高めていくためには、全ての市町村において職員が住宅被害認定調査実務研修を受講する必要があるが、令和6年度は17市町村しか受講されていない。

(2) 今後の対応方針

住家被害認定調査実務研修を継続的に実施するとともに、研修を県内3か所で行い、受講者の少ない市町村には積極的な参加を促進するなどして、実務的なノウハウを有する職員を増やし、県全体の災害対応力を高めていく。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	
----	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	7 防災減災・交通基盤				
目指す姿	1 強靱な県土の実現と防災力の強化				
施策の方向性	⑥ 地域における防災活動の促進				
事業名	地域防災力強化事業			事業年度	H26 年度～年度
部局名	総務部	課室名	総合防災課		
チーム名	危機管理・防災支援チーム				

1 事業実施の背景及び目的

激甚化・複雑化する災害に対応するため、地域に防災士を派遣し、実践的な避難行動等に向けた支援や取組を推進することで、自助の意識醸成や命を守る行動の普及促進を図るとともに、地域防災をコーディネートする防災士を養成・活用し、自主防災組織のリーダーとなる担い手を育成する等により、地域防災力の強化を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	防災意識向上普及促進事業	防災士を「秋田県防災アドバイザー」として派遣し、実践的な避難行動等に向けた支援や取組を推進することで、自助の意識醸成と命を守る行動の普及促進を図る。	670	1,112	
2	防災訓練事業	県民の防災意識及び災害対応能力の向上を図るため、県と市町村の共催による総合防災訓練及び冬期防災訓練を実施する。	2,221	2,350	
3	自主防災組織機能強化事業	地域防災をコーディネートする防災士を養成し、自主防災組織のリーダーとなる担い手を育成するため、防災士養成研修講座を実施する。	3,909	2,521	
4	協働による地域防災力強化事業	地域住民等が関係機関と連携・協働し、地域が一体となって実践する防災活動等を促進することで、地域コミュニティの活性化と防災力の強化を図る。	553	210	
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			7,353	6,193	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			7,353	6,193	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	養成する防災士の数(人)【成果指標】									
指標式	防災士養成研修講座受講者のうち合格者数									
出典	総合防災課調べ									
把握時期	当該年度中									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a						60	60	60	60	60
実績b						60	59			
b/a						100.0%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	激甚化・頻発化する災害に対応するためには、住民一人ひとりが自助の精神を持ち、地域の状況に応じて、自らの命を守る行動を取ることの重要性を一層周知する必要がある。また、高齢化や人口減少が進行する中、被災者が円滑かつ迅速に避難できる体制を整備するためには、共助の主体となる自主防災組織の活動の活性化と組織力の強化が必須である。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	防災士会との連携を強化し、地域における防災士の活動機会を増やすとともに、これを通じて防災士の活動への住民の理解を深めた。また、市町村と連携して取組を進めることで、市町村職員の防災意識を向上させ、自主防災組織がない地域への支援や管内防災士との連携を模索する動きにつなげた。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(前回の参考結果)	
----	---	-----------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

高齢化や人口減少が進行する中、地域における共助の要となる自主防災組織のリーダーとなる人材(防災士等)が不足しており、その組織率も高まっていない。また、地域によって防災意識に温度差がある。

(2) 今後の対応方針

地域への防災士の派遣を継続することで、ハザードマップの一層の周知やマイ・タイムラインの普及啓発などを通じて自助の意識醸成と「命を守る行動」の普及促進を図るほか、地域防災をコーディネートする防災士を養成・育成することで、共助の主体となる自主防災組織の活動の活性化と組織力の強化を図っていく。

また、住民参加による実効性のある避難行動等の実践を促進することで、防災意識を醸成するほか、モデル事例を横展開していくことで、広域的に地域コミュニティの活性化と地域の防災力の強化を図る。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】
		「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
		「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
		「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	7 防災減災・交通基盤					
目指す姿	1 強靱な県土の実現と防災力の強化					
施策の方向性	⑤ インフラ施設の長寿命化の推進					
事業名	基幹水利施設技術管理強化特別指導事業			事業年度	S61	年度～ 年度
部局名	農林水産部		課室名	農地整備課		
チーム名	水利整備・防災チーム					

1 事業実施の背景及び目的

頭首工、排水機場及び用水機場等の基幹水利施設を安全に、適切かつ効率的に管理し、安定した用水供給や機能を保全するため、施設の大規模化・高度化や土地改良技術者の高齢化等に対応した体制を図ることが必要である。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	基幹水利施設技術管理強化特別指導事業	農業用施設の管理者である土地改良区職員の技術の取得や向上を図るため、現地指導等を行う。	7,000	8,000	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	7,000	8,000	0
国庫補助金	土地改良融資事業等指導監督費補助		3,500	4,000	
県債					
その他					
一般財源			3,500	4,000	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	基幹的な水利施設の事故発生抑制率(%)【成果指標】									
指標式	(事故発生抑制地区数/事業実施地区数)×100									
出典	農地整備課調べ									
把握時期	当該年度2月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
実績b	100	100	100	100	100	100	100			
b/a	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	基幹水利施設を管理する施設管理技術者の操作点検について技術指導・助言を行い、管理技術力の向上を図る必要がある。
----	---	----	---

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	毎年度の事業費算出において、人件費や需用費等の積算根拠を見直している。
----	---	----	-------------------------------------

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回の参考結果)	B
----	---	------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

	近年、豪雨が頻発しており、災害の増加及び激甚化が懸念される。
--	--------------------------------

(2) 今後の対応方針

	これまでの施設の操作、点検及び整備に係る指導等に合わせて、豪雨災害等に対応するためのリスク管理や監視についても指導していく。
--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	7 防災減災・交通基盤					
目指す姿	1 強靱な県土の実現と防災力の強化					
施策の方向性	⑤ インフラ施設の長寿命化の推進					
事業名	水利施設管理事業			事業年度	S52	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	農地整備課			
チーム名	水利整備・防災チーム					

1 事業実施の背景及び目的

国営八郎潟干拓事業で造成された農用地において、農業用水の安定供給と湛浸水被害の未然防止を図るため、基幹的な施設の維持管理が必要とされている。農業水利施設は多面的機能を有しているが、施設を管理している土地改良区は社会情勢の変化等により管理体制が脆弱化してきており、管理体制の整備が必要とされている。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	八郎潟干拓基幹施設維持管理事業	排水機場のポンプ等のオーバーホール他、補助機械器具の整備補修、ポンプ運転に係る電気料金及び管理事務所に係る管理事務費。	601,500	658,070	
2	基幹水利施設管理事業(公共)	国営土地改良事業で造成された基幹水利施設のうち、市町村が管理を行う公共性、公益性の高い施設の機能を適切に保全するために実施。	888	836	
3	水利施設管理強化事業	農業水利施設の役割に応じて施設管理者を支援し、農業水利施設が持つ多面的機能を適正に発揮させるために実施。	200,120	148,661	
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳					
左の説明			802,508	807,567	0
国庫補助金	国営造成施設管理費補助金、土地改良施設維持管理適正化事業費補助金		362,734	346,012	
県債					
その他	地元負担		174,583	198,328	
一般財源			265,191	263,227	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	湛浸水被害の発生件数(件数)【成果指標】									
指標式	湛浸水被害の発生件数									
出典	農地整備課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実績b	0	0	0	0	0	0	0			
b/a	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

【指標Ⅱ】

指標名	農業水利施設の適切な維持管理実施地区数(地区)【成果指標】									
指標式	農業水利施設の適切な維持管理実施地区数									
出典	農地整備課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
実績b	15	15	15	15	15	15	15			
b/a	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	八郎潟干拓基幹施設維持管理事業では、干拓地内の排水や農業用水の確保と湛浸水の防止を目的とした基幹施設の維持管理及び整備を実施しており、必要性が高い。また、農業水利施設の適切な管理を強化することにより、多面的機能の発揮及び農業生産向上が図られることから、水利施設機能強化事業の必要性が高い。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	整備補修サイクルを7年から10年に変更し、整備補修費の抑制を図っているほか、組合員等と一緒に水路の草刈り等を実施するなど連携して事業に取り組んでいる。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回 の参考 結果)	B
----	---	--------------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

電気代高騰の影響や排水ポンプ等の多大な費用を要する整備補修により、維持管理費が増大している。
--

(2) 今後の対応方針

ポンプの分解整備については、基幹水利施設ストックマネジメント事業を活用し、維持管理費の縮減に努めていくとともに、防潮水門の塗替塗装も含め、計画的な整備補修による適切な維持管理を行うほか、設置者である国に大規模な整備改修を要望していく。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	7 防災減災・交通基盤					
目指す姿	1 強靱な県土の実現と防災力の強化					
施策の方向性	⑤ インフラ施設の長寿命化の推進					
事業名	農業集落排水事業(公共事業)			事業年度	S58	年度～
						年度
部局名	建設部	課室名	下水道マネジメント推進課			
チーム名	調整・広域・共同推進チーム					

1 事業実施の背景及び目的

農村地域における、し尿・生活雑排水等の汚水を処理し、生活環境の改善と農業用排水の水質保全に寄与する有効な整備手法であることから、計画的な整備促進が必要である。汚水の集合処理を行うことにより、水質汚濁による農作物への被害の回避、トイレ水洗化による農村生活環境改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	農業集落排水事業(公共事業)	汚水処理施設、管路施設、雨水排水施設等の整備・改築更新に要する経費	309,500	334,000	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	309,500	334,000	0
国庫補助金	農村整備事業補助金		309,500	334,000	
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

農業集落汚水処理施設の新設・改築行い、毎年機能改善が図られるため年度毎効果が見込まれないので指標を設定することが出来ない。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

農業集落排水整備状況調査で各処理地区の事業費及び供用状況、他処理区への接続状況を把握する。

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	秋田県生活排水処理構想で掲げる、県民に対する生活処理排水普及率の目標達成に寄与するとともに、農業集落の生活環境改善や農業用水の水質改善によって、農産物の品質向上を発現しているため、事業実施については必要性が高い。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	当事業は、農村集落における、し尿や生活雑排水に関する処理を効率的かつ持続的に行うことを目的とし、施設の老朽化対策や公共下水道への接続、集落排水施設同士の統合による事業の効率化を進めており、事業の有効性は高い。
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	従来からのコスト削減工法(管路の浅埋設化等の採用)や、効率的な汚水処理方式の導入を行っている。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回 の参考 結果)	B
----	---	--------------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

県内の農業集落排水施設は平成初期から設置整備されており、現在はそのほとんどの施設は耐用年数を迎えている。また、農村振興地域の人口減少に伴い、施設の維持が困難となっている。

(2) 今後の対応方針

継続してコスト削減や効率的な施設の再編に取り組み、事業運営費の抑制(省エネ施設の導入等)を図りながら、し尿及び生活雑排水の処理サービスの継続的な指導を実施主体である市町村へ実施していく。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	7 防災減災・交通基盤				
目指す姿	1 強靱な県土の実現と防災力の強化				
施策の方向性	③ 頻発化・激甚化する水災害に備えた流域治水対策の推進				
事業名	県単河川改良事業			事業年度	S60 年度～年度
部局名	建設部	課室名	河川砂防課		
チーム名	調整・企画管理チーム				

1 事業実施の背景及び目的

異常気象等による洪水被害が頻発する中、県民の生命と財産を守るため、治水効果を早期に発現させる必要があり、緊急性等の優先順位を考慮して計画的に河川改修を実施していく。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	自然災害防止事業費	災害の発生を防止する一定計画に基づく改良に要する費用	173,600	113,000	
2	河川等整備事業費	局部的な法線改良等に要する費用	101,210	247,980	
3	緊急自然災害防止対策事業	災害の発生予防・拡大防止を目的とした「緊急自然災害防止対策事業計画」に基づき実施する、防災インフラ整備に要する費用	2,629,500	3,562,810	
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	2,904,310	3,923,790	0
国庫補助金					
県債		自然災害防止事業債、緊急自然災害防止対策事業債等	2,879,400	3,864,700	
その他		ダム維持管理負担金	14,746	34,098	
一般財源			10,164	24,992	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	河川整備率(%)【業績指標】									
指標式	$(\text{県管理河川改修延長} / \text{県管理河川要改修延長}) \times 100$									
出典	河川砂防課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a	46.0	46.1	46.2	46.3	46.6	46.7	46.8	46.9	47.0	47.1
実績b	46.1	46.2	46.4	46.6	46.7	46.8	46.9			
b/a	100.2%	100.2%	100.4%	100.6%	100.2%	100.2%	100.2%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	洪水等により人家等に浸水被害があった箇所を優先的に整備し、浸水被害の防止に寄与しているため妥当である。
----	---	----	---

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	発生土砂の再利用による築堤や、再生骨材・プレキャスト製品の活用のほか、伐木材の適正な売却等に取り組んでいる。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回 参考 結果)	B
----	---	-------------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

近年の異常気象により、洪水被害が激甚化・頻発化する中、通常の河川改修のみでは浸水被害の防止を図ることが困難となってきた。

(2) 今後の対応方針

河川改修にあたっては引き続き、事業効果の高い箇所への集中投資やコスト削減に努めながら、事業を実施していく。併せて、河川流域全体のあらゆる関係者が協働してハード・ソフト一体となった取組を実践し、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」をさらに推進する。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	7 防災減災・交通基盤					
目指す姿	1 強靱な県土の実現と防災力の強化					
施策の方向性	③ 頻発化・激甚化する水災害に備えた流域治水対策の推進					
事業名	環境整備地域連携事業			事業年度	H12	年度～ 年度
部局名	建設部		課室名	河川砂防課		
チーム名	調整・企画管理チーム					

1 事業実施の背景及び目的

県管理河川の全ての区間を常に良好な状態に保つのは現実的に困難であり、環境の悪化は治水上の支障となるだけでなく、不法投棄や害虫発生の一因ともなっている。このため、地域住民による主体的な環境整備により良好な河川環境を維持するとともに、継続実施による環境への問題意識向上を目指す。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	環境整備地域連携事業	河川の樹木・草刈り・ゴミ処理等を県民が主体となって実施するために必要な経費に対する補助	3,918	3,487	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	3,918	3,487	0
国庫補助金					
県債					
その他		産業廃棄物対策基金繰入金	3,918	3,487	
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	河川空間等の美化活動への参加人数(人)【業績指標】									
指標式	河川空間等の美化活動への参加人数									
出典	河川砂防課調べ									
把握時期	当該年度11月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800
実績b	10,210	11,450	6,073	12,733	10,781	11,811	11,623			
b/a	79.8%	89.5%	47.4%	99.5%	84.2%	92.3%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	多くの地域住民が、自らの生活に密着した河川・海岸空間の美化活動に参加し、水辺空間の環境改善が図られており、妥当である。
----	---	----	---

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	集積した廃棄物の運搬処分に係る経費の一部負担を市町村に依頼しており、連携して事業に取り組んでいる。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前回 参考 結果)	B
----	---	-----------------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

河川等の環境整備に対するニーズはあるものの、美化活動の参加者数へつながっておらず、近年は増加傾向にあるが目標数までには到達していない。

(2) 今後の対応方針

県民(地域住民)が自ら主体的に参加して身近な水辺環境を改善し、県と一体となって河川等の環境を良好にする有意義な環境整備事業であり、引き続き事業継続にあたり広く参加者を募りながら、目標数に達するように努めていく。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	7 防災減災・交通基盤				
目指す姿	1 強靱な県土の実現と防災力の強化				
施策の方向性	④ 県民の生命と財産を守る安全な地域づくり				
事業名	県単砂防事業			事業年度	S35 年度～年度
部局名	建設部	課室名	河川砂防課		
チーム名	調整・企画管理チーム				

1 事業実施の背景及び目的

土砂災害は一度発生すると、人命や財産に多大な被害を及ぼすことになり、融雪や豪雨により全国各地で甚大な被害が多数発生している。本県においても土砂災害危険箇所が多数存在していることから、本事業の実施により土砂災害危険箇所整備率を向上させ、災害に強い県土づくりを図る。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	自然災害防止事業(砂防)	補助事業の対象とならない小規模な危険渓流に必要な渓流保全工等を施工し災害防止を図るための経費	62,400	123,100	
2	自然災害防止事業(地すべり対策)	補助対象とならない地すべり防止区域において、地すべり防止施設の整備を行い、地すべり災害を防止するための経費	0	0	
3	自然災害防止事業(急傾斜地崩壊対策)	補助事業の対象とならない、比較的小規模な急傾斜地崩壊区域内において防止工事を施工し、生命・財産を保全するための経費	0	0	
4	河川等整備事業(砂防)	砂防設備内において、堆積土砂や草木の繁茂により流下断面が阻害されている箇所について、氾濫被害を防止するための河道整正等に要するための経費	11,130	31,820	
5	局所がけ崩れ対策事業	人家5戸未満の急傾斜地崩壊危険箇所所で発生したがけ崩れに対する市町村工事への補助に要する経費	121,200	26,400	
その他合計 (3 件)			271,000	712,300	
財源内訳			左の説明		
国庫補助金			465,730	893,620	0
県債			431,000	843,200	
その他			33,600	47,200	
一般財源			1,130	3,220	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	土石流危険渓流に対する概成率(%)【業績指標】									
指標式	$\{ \text{対策済み渓流数} / (\text{土石流危険渓流数} [\text{通常砂防} + \text{火山砂防}]) \} \times 100$									
出典	河川砂防課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a		16.9	16.9	17.0	17.1	17.2	17.3	17.4	17.5	17.6
実績b	16.8	16.9	17.1	17.1	17.4	17.8	18.0			
b/a		100.0%	101.2%	100.6%	101.8%	103.5%	104.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	県民の生命と財産に甚大な被害をもたらす土砂災害の防止に寄与しており、妥当である。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	経済性を含めた比較検討により対策工を決定しているほか、プレキャスト製品の活用等により工期短縮を図った。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回 参考 結果)	B
----	---	-------------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

近年の異常気象により全国的に土砂災害が頻発化しているなか、砂防施設の整備は完成までに時間と費用を要する。
--

(2) 今後の対応方針

引き続き、事業効果の高い箇所への集中投資やコスト削減に努めながら、事業を実施していく。併せて、土砂災害警戒区域の周知により防災意識の向上を図るなど、ハード・ソフト一体となった総合的な土砂災害対策を推進していく。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--